

真に民主的な労働運動を
不断に追求し、働く者と
家族の幸せ、JR産業の持
続的発展を実現しよう！

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 今井孝治

facebook

JR連合

twitter

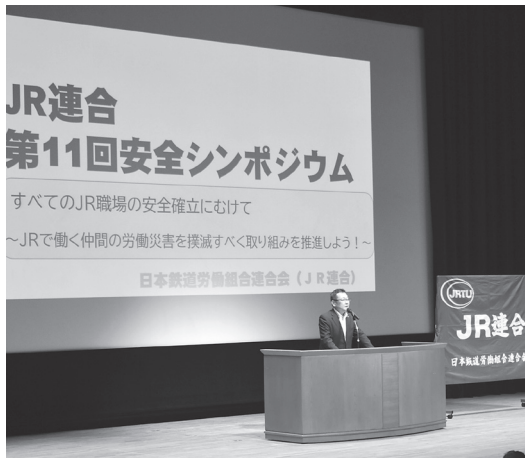
JR連合

JR北労組自動車支部で 2人加入

7月以降、JR北労組ではすでに
7人の組織拡大が続いているが、自
動車支部で9月19日に28歳、10
月1日に33歳の組合員がそれぞれ
加入した。

いずれも北鉄労に不信・不満を感
じた中で、組合方針や運動の違いを
理解し、自由で民主的なJR連合・
JR北労組を選択して、加入を決断
した。

**JRバスで働く仲間2千人
そしてJR連合に集う
8万3千人の仲間が
勇気ある決断を
心より歓迎します！**



主体的に安全を高められる風土を築くために、JR産業全体で理解や信頼を深めていこうと語る荻山市長



中防災山岡所長

主権者を代表し、JR連
合荻山市朗会長は、「安全
確立を運動の最優先課題
と位置付け、お客様の安
全はもちろん、すべてのJ
R関係労働者の死亡労災・
重大労災ゼロを目標にし

る。そのためにはJR産
業全体として、お互いの理
解や信頼を高め、働く仲間
が納得して主体的に安全を
高められるような風土を築
く必要がある、労働組合が
責任ある役割を果たさな

10月16日、JR連合は高松市内において、第11回安全シンポジウムを開催し、JR連合加盟の各グループ単組を含め、組合員・連合加盟産別・交通労協など約400人が参集した。テーマに「すべてのJR職場の安全確立に向けて」JRで働く仲間の労働災害を撲滅すべく取り組みを推進しよう」を掲げ、JR連合加盟101単組をはじめ、JR産業を構成する業種・業態のすべての職場から労働災害をなくしていく決意を共有した。

第11回安全シンポジウム JRで働くすべての仲間が 安心して働き続けることのできる安全な職場づくりへ



「安全」という絶対的使命があるからこそ、JR産業には集团的労使関係が必要だと訴える今井部長

結成30周年を迎えた連合は、10月10・11日、都内に
おいて第16回定期大会を開
催した。スローガンに「私
たちが未来を変える」安心
社会に向けて」を掲げ、
参加者は来賓・代議員・傍
聴者ら1000人を超え、
JR連合からは加盟各単組
とともに、28人が出席した。
冒頭、神津里季生会長より
「働く形そのものが大き
く多様化している今日、す

連合第16回定期大会 結成30周年を節目に連合運動の前進を ももる・つなぐ・創り出す

推進計画の内容や進捗、グ
ループ各社の安全の取り組
み等を説明いただいた。



JR四国岡本室長



JR東海労働組合 尾内事務局長



JR西日本労働組合 白壁事務局長



貨物鉄道労働組合 小山中央執行委員

冒頭、主権者を代表して
挨拶に立った交通労協の住
野敏彦議長は、頻発・激甚
化する自然災害への対応や
人口減少・地方過疎化に伴
う地域の人流・物流ネット
ワークの維持・活性化につ
いて「事業者単独では乗り
越えられない課題が数多く
ある。政策課題の解決にむ

は、労働組合が存在し、改
めるべきところを労使で共
有し、その方向性を継続的
にチェックし続けなければ
ならない」と労働組合が果
たすべき役割に触れつつ、
「特にJRには「安全」と
いう絶対的な使命があるか
らこそ、労働組合が組合員

て働くことのできる職場づ
くりに向けて」と題したパ
ネルディスカッションを行
い、山岡所長に加え、電力
総連の山本貴生組織局長、
JR四国ホテルズの高島雅
彦常務取締役、NESSCO
労組の八木大星執行委員長
がパネリストとなり、JR
連合の今井孝治企画部長が

コーディネーターを務め、
労働災害の実情と背景、人
材確保、離職防止の取り組
み、新技術を活用した安全
対策などについて討議した。
これらを受けて、JR連
合の中村鉄平交通政策部長
が「JR連合からの提起」
として、「さらなる安全確
立に向けた取り組みを強化

すべく、
健全で建
設的な集
团的な労
使関係を
すべての
JR産業に
広げてい
き、協力
会社を含
むすべて
の働く仲間から安全に関す
る意見を集約し、労働災害
を加速させ、健全で強固
な集团的労使関係を構築し
ていかなければならない」
とJR産業で働くすべての
仲間の「総結集」にむけた
決意を示した。

役員選挙では、会長の神
津里季生氏(基幹労連、事
務局長の相原康伸氏(自動
車総連)が再任され新たな
役員体制を確立。JR連合
からは、荻山市朗会長が中
央執行委員に選任された。

交通労協第35回定期総会
交通運輸産業の共創で
将来展望を切り拓く

「JR連合が構成組織とし
て加盟する全日本交通運輸
産業労働組合協議会(交通
労協)は、10月3日、都内
で第35回定期総会を開催し
た。総会には、JR連合加
盟単組の仲間とともに代議
員・傍聴者総勢15人が出
席した。
冒頭、主権者を代表して
挨拶に立った交通労協の住
野敏彦議長は、頻発・激甚
化する自然災害への対応や
人口減少・地方過疎化に伴
う地域の人流・物流ネット
ワークの維持・活性化につ
いて「事業者単独では乗り
越えられない課題が数多く
ある。政策課題の解決にむ

道・バス
それぞれの
喫緊の
政策課題
に触れた
上で、「政
府の進め
るMaas
Sといっ
た、地域
公共交通
の将来像
を描くため
には、各モ
ード間のさ
らなる連携
・協働が
欠かせない
」と述べた。
白壁特別執
行委員は、
交通運輸
産業にお
ける女性
活躍の現
状に触れ、
「さらなる
環境整備
を通じた
女性参入
を拡大し
ていくた
めにも、私
たちがし
つかり声
を上げて
いく必要
がある。交
通労協の
取り組み
にも女性
が参画で
いく。」と
訴えた。

組合の必要性を強く訴求し、
労働組合の組織化・組織拡
大を加速させ、健全で強固
な集团的労使関係を構築し
ていかなければならない」
とJR産業で働くすべての
仲間の「総結集」にむけた
決意を示した。

役員選挙では、会長の神
津里季生氏(基幹労連、事
務局長の相原康伸氏(自動
車総連)が再任され新たな
役員体制を確立。JR連合
からは、荻山市朗会長が中
央執行委員に選任された。

役員改選では、住野議長
をはじめとする新たな役員
体制を確立した。JR連合
からは荻山市朗会長が副議
長に、尾形泰二郎事務局長
が幹事に選出された。

JR連合は交通労協の一
員として、交通運輸産業の
将来を自分たちの手で切り
拓くべく、取り組みを強化
していく。

「JR連合は交通労協の一
員として、交通運輸産業の
将来を自分たちの手で切り
拓くべく、取り組みを強化
していく。」と訴えた。

役員改選では、住野議長
をはじめとする新たな役員
体制を確立した。JR連合
からは荻山市朗会長が副議
長に、尾形泰二郎事務局長
が幹事に選出された。

役員改選では、住野議長
をはじめとする新たな役員
体制を確立した。JR連合
からは荻山市朗会長が副議
長に、尾形泰二郎事務局長
が幹事に選出された。

役員改選では、住野議長
をはじめとする新たな役員
体制を確立した。JR連合
からは荻山市朗会長が副議
長に、尾形泰二郎事務局長
が幹事に選出された。

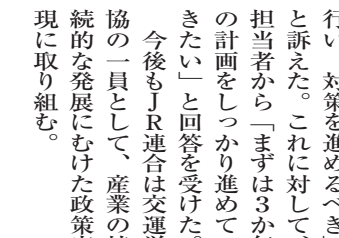
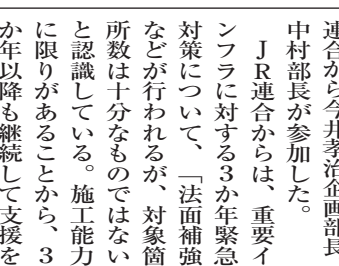
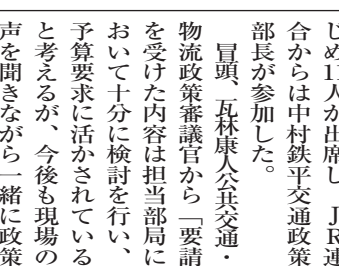
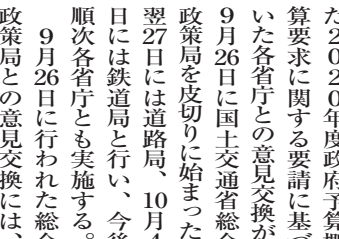
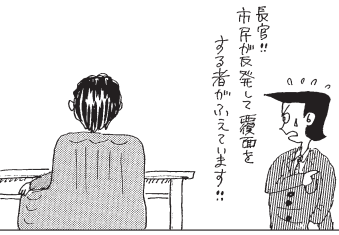
役員改選では、住野議長
をはじめとする新たな役員
体制を確立した。JR連合
からは荻山市朗会長が副議
長に、尾形泰二郎事務局長
が幹事に選出された。



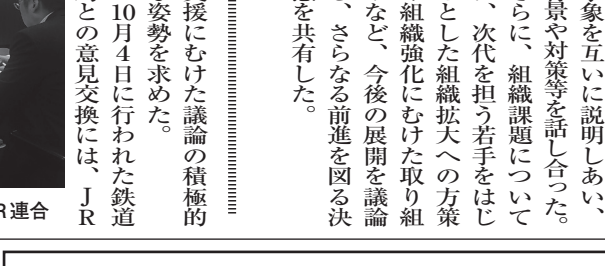
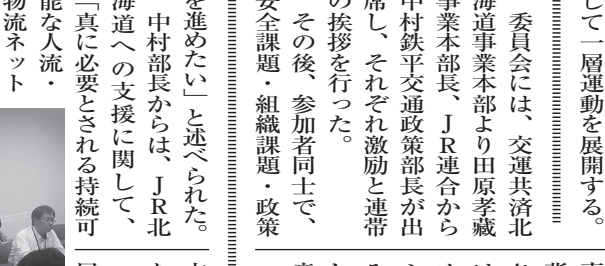
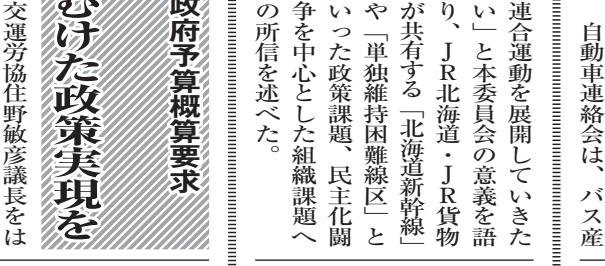
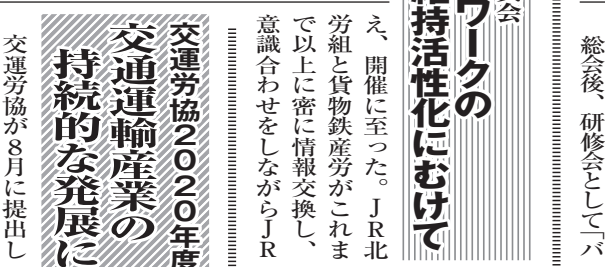
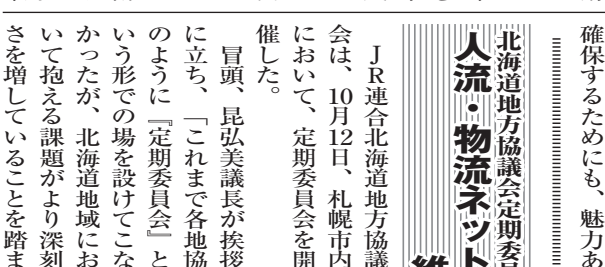
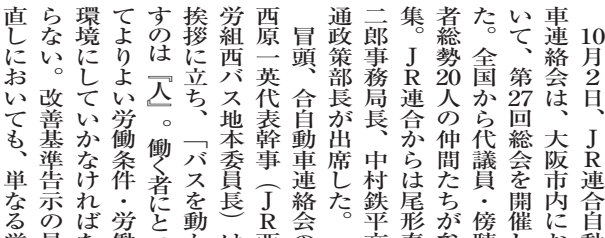
JR連合からは、女性活躍のためさらなる環境整備を進める取り組みを要請する



パネルディスカッションでは、4人のパネリストが、それぞれの立場から討論を展開



自動車連絡会が進める取り組みの方向性を示す西原代表幹事



自動車連絡会第27回総会 地域公共交通の担い手 「バス産業」を魅力ある産業に

10月2日、JR連合自動車連絡会が、大阪市内において、第27回総会を開催した。全国から代議員・傍聴者総勢20人の仲間たちが参集。JR連合からは尾形泰二郎事務局長、中村鉄平交通政策部長が出席した。

冒頭、合自動車連絡会の西原一英代表幹事（JR西労組西バス地本委員長）は挨拶に立ち、「バスを動かすのは『人』。働く者にとってよい労働条件・労働環境にしていかなければならない。改善基準告示の見直しにおいても、単なる厳

格化では意味がなく、実効性のあるものにしていかねば」と、労働政策審議会において今後進められる議論に対する所感を述べ、「担い手となるべき人材を確保するためにも、魅力あるバス産業にしていくなければ」と語った。

総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

ス産業にしていくなければ」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

ス産業にしていくなければ」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

ス産業にしていくなければ」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

山梨県早川町・地域活性化ボランティア活動 「重ねた想い」と 「築いた地域との絆」

JR連合は、地域活性化にむけた政策提言「7つのパートナーシップ」に基づき、山梨県早川町のNPO法人日本上流文化圏研究所と連携し、2008年から年2回、同町保地区でボランティア活動を行っている。JR身延線沿線にある同町は、南アルプスの山々に囲まれた厳しい環境で、人口約1000人と、年々過疎化が進んでいる。今回は9月28日から29日にかけて、JREユニオン、JR東海ユニオン、JR四国労組、貨物鉄産労の組合員総勢22

人とともに、地域の活性化に資する作業に取り組んだ。具体的には、保地区の方々と複数のグループに分かれ、農道やセギと呼ばれる道路脇の用水路にたまった枯葉や土砂の除去、休耕地などの除草、獣害電気柵周辺の整備などに汗を流した。また、作業後には保地区の皆さんと交流会を行い、お互いの親睦を深めた。交流会の中では町の方より「皆さんが来てくれた後は、町に活気が残っている気がする。また来年も来てほしい」といった絆の深さを感じられる声も聞かれた。

JR連合は、労働組合の社会的な役割に鑑みた重要な活動として、地域との関わりに積極的に取り組むこととする。

な活動として、地域との関わりに積極的に取り組むこととする。

ス事業における働き方改革について、国土交通省自動車局総務課企画室の星明彦室長から講演をいただいた。講演では政府が進める自動車運送事業の働き方改革について、バス各社の取り組みが紹介された。その後、参加者からは現場目線に立った質問が出され、有意義な意見交換が行われた。

翌日は、自治労加盟の大阪交通シティバス労働組合の協力のもと、大阪市営バスから民営化された大阪シティバス株式会社の研修センター1等の視察及び意見交換を実施した。とりわけ、人手不足への対応として、採用活動の強化などに取り組みでおり、バス産業共通の課題として、労使一体となった取り組みが求められていることが確認された。

自動車連絡会では、バス産業の魅力を上げていく必要がある」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

ス産業にしていくなければ」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ

ス産業にしていくなければ」と語った。総会では、バス産業を取り巻く情勢について報告した後、向こう1年間の運動展開について協議した。総会後、研修会として「バ



休耕地の背丈ほどに伸びた雑草を刈る参加者

地方議員団 紹介 【JR西労組】

京都府議会議員

梶原 英樹 さん

京都府議会議員（京都市山科区選出）の梶原英樹です。選挙期間中は、組合員の皆様へ、地元の方々と一緒に多様なご支援をいただき本当にありがとうございます。これまで地域を守ってくださった方からバトンを受けて、次世代を担う子供たちにバトンタッチができるように引き続き、顔の見える活動をしていきます。

私は2002年に入社、駅員を1年、車掌を12年、指令所2年、支社で1年働いていました。地元では消防団や体育振興会、少年野球、PTA等で活動をしており「働く者の声を社会に届けたい」「地元をもつ課題について意見交換を行う。安全課題については、防災事故や輸送事故などの事実を互いに説明しあい、背景や対策等を話し合った。さらに、組織課題については、次代を担う若手をはじめとした組織拡大への方策や組織強化にむけた取り組みなど、今後の展開を議論し、さらなる前進を図る決意を共有した。

三つ目は交通政策です。単なる「既存の交通機関の維持策」ではなく、関係性の深い医療・福祉をはじめ、子育てでできる環境を整えていきます。

議員1年目ですが、できることすべてを行い、地域、社会の発展のために全力を尽くします。



選挙時、自身の制作を訴える梶原府議

交運共済

自然は強い。
共済も強い。

みんなで暮らしをガード

交運共済 (JR地域生協)

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/入院共済

交運労協の取り組みを中心に担うJR連合

連合から今井孝治企画部長、中村部長が参加した。JR連合からは、重要インフラに対する3か年緊急対策について、「法面補強などが行われるが、対象箇所数は十分なものではないと認識している。施工能力に限りがあることから、3か年以降も継続して支援を

を進めたい」と述べられた。中村部長からは、JR北海道への支援に関して、「真に必要なとされる持続可能な人流・物流ネットワークを、地域でしっかりと議論し、将来像を見据えたうえで、支援を行うべきではないか」と今後の

委員会には、交運共済北海道事業本部より田原孝蔵事業本部長、JR連合から中村鉄平交通政策部長が出席し、それぞれ激励と連帯の挨拶を行った。その後、参加者同士で、安全課題・組織課題・政策